

事業所名	障がい児通所支援事業所 子ども支援の家 いっぱ			公表日	令和8年 4月 1日	
	チェック項目	はい	いいえ	無回答	工夫している点 / 課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	7		1日の利用定員に対して、十分な活動スペースを確保できている。活動の内容ごとに部屋を分けており、近隣の公園での活動も行う等、お子様がのびのびと安全に活動できる環境を整えている。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	7		毎日5名程度のスタッフを配置し、学習だけではなく必要に応じて自由時間にも個別の対応ができるように努めている。	
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7		部屋を仕切っており、「クールダウンの部屋」「学習の部屋」等とお子様が認識できる環境である。部屋には段差等が無いように設計している。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7		お子様が来所する前に各部屋の環境設備を行い、危険な物が落ちていないか等の確認をしている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	7		気持ちが落ち着かない時のクールダウンや感覚過敏、体調不良の対応として個別の部屋を使用できることを都度伝え、対応している。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	7		月に一度スタッフ全員でミーティングを実施しており、年齢や立場に関係なく意見を出し合い、業務改善に活かしている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		年に1回の事業所評価の内容を職員と共有し検討することと併せ、面談や送迎時の情報共有を密に行い、保護者の意向を把握するように努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7		月に一度スタッフ全員でミーティングを実施しており、年齢や立場に関係なく意見を出し合い、業務改善に活かしている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5		2	第三者による外部評価は行っていない。スタッフから業務に関する意見を集約し、事業所全体での仕組み作りに活かせるように努めている。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	7			職員全員での研修への参加や、月1のミーティング内で支援に関する情報を全体で確認する時間を設け、スキルアップに繋げている。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	7			スタッフ間で意見を出し合いながら、支援プログラムを作成している。保護者の方には配布している。
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	7			見学や、体験時に保護者様から聞き取りとお子様との関わりの中からアセスメントを行い、放課後等デイサービス計画の内容に反映させている。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	7			月1のミーティング内でお子様の様子や課題について共有する時間を設け、その内容を放課後等デイサービス計画に反映させている。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7			児童発達支援計画だけではなく、日々の療育活動につながるように、児童発達支援計画をより具体的に示したアセスメントシートを共有して、お子様の成長に合わせた適切な学習を提供するように心がけている。
	15	こどもの過剰行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		1	標準化されたアセスメントツールを使用していない。日々の行動観察などから得た情報をミーティングで話し合い、アセスメントシートに記載して共有することにより、全スタッフが確認できるような仕組みを整えている。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		1	ガイドラインに明示された項目を設定し、お子様の強みを活かして段階的に課題に取り組めるような支援内容を設定している。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	7			事業所全体での取り組みである集団活動は、全スタッフで意見を出し合いプログラムを立案している。その他、長期休みの活動についても多くのスタッフから意見を集約し、決定している。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	7			土曜日や長期休暇活動について、多くのスタッフから意見をもらうこと、お子様たちからやりたい活動について意見をもらい取り入れること等で、固定化しないように工夫している。

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	7			5領域の内容と照らし合わせ、個別活動で集中して活動に取り組む時間と集団活動で他者と関わり合って取り組む時間を設け、支援を行なっている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	7			その日のスタッフが全員出勤後にミーティングを行い、活動内容や役割分担、お子様の情報について共有している。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	7			記録の入力後にミーティングを行なっている。参加できるスタッフが限られているため、ミーティングの内容をまとめた用紙を、全スタッフが確認できるようにしている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	7			全スタッフが記録を行い、抜けがないように確認している。その日の様子についてコメントをいただいた際には、その内容を共有シートやアセスメントシートに残し、全スタッフが確認できるようにしている。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	7			児童発達支援計画のみならず、アセスメントシートの内容も定期的に見直し、スタッフ間で共有認識を持って取り組める仕組みを整えている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		1	管理者または児童発達支援管理責任者が参画しており、事業所内での様子や活動内容を伝えている。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	7			発達相談支援センターが主催する研修を受講し情報収集に努めたり、福祉課等に連絡を取り、地域の現状の情報収集を行なっている。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	7			プログラムは設けてないが、面談等に子育てや就学等に関する情報共有の場を設けている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	3	2	2	契約時に、通所するのに必要な情報や利用負担額などについて説明している。情報量が多く、一度では理解が難しい内容に関しては、繰り返しお伝えするようにして、保護者様の負担軽減に配慮している。	
	28	(28～30は、センターのみ回答)					
	29	地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。					
	30	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。					
	31	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。					
	31	(31は、事業所のみ回答)					
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	4	2	1	児童発達支援センターとの連携は行えていないが、ZOOM等で教師の方の研修を受講し、スタッフ全体で支援について考えたり助言をいただいたりする機会を設けている。	
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	4	2	1	定期的な交流の機会は設けてないが、学休日や地域の公園での活動の際に、地域の子どもを交えて遊ぶ機会を設けるようにしている。		
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	7				面談時や送迎時、サービス提供記録の中で状況や課題について伝え合い、その内容を全スタッフに共有している。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	5	2			プログラムとしては設けてないが、年2回保護者会参加の活動を実施し、子育てや就学等に関する情報共有の場を設けている。	
保	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	7			契約時に、通所するのに必要な情報や利用負担額などについて説明している。情報量が多く、一度では理解が難しい内容に関しては、繰り返しお伝えするようにして、保護者様の負担軽減に配慮している。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		1	放課後デイサービス計画は、面談時に聞き取りした情報を参考にニーズを洗い出し、職員のアセスメントと擦り合わせて原案を作成している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	7				面談時に支援内容についてご確認いただき、加筆修正の有無を伺った上でサインをいただいている。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	7				面談時やお電話にて丁寧に相談に応じるように努めている。また、事業所内での関わりの中で気になった点等を保護者様と共有し、対応について共同して考えるようにしている。

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	4	2	1	年2回活動にて保護者参観を開催し、保護者同士で交流する機会を設けている。保護者参観に兄弟も連れて参加する保護者もいらっしゃるため、今後は兄弟同士で楽しめるプログラム等も準備し開催できるように努めたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	7			今年度は活動時や送迎時の情報共有についてご意見をいただいた。真摯に受け止め、同様の状況を繰り返さないよう全スタッフで対策を検討し、実施している。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	4	2	1	連絡帳等を等して共有しており、活動時の写真等は保護者の方に共有している。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	7			お子様の情報に関して学校や保育所等の関係機関と連携する場合は、事前に同意を得るようにしている。また、活動報告のために撮影した写真を個人の携帯に保存しないことを徹底している。
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	7			来所時や送迎時に情報共有を行うことに加え、連絡帳等を使って視覚的に情報伝達を行うようにしている。また、保護者様の状況に併せて重要度の高い内容や期日が迫っている内容はお電話する等、情報伝達に抜けがないよう努めている。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	3	2	2	事業所主催の行事は行っていない。地域住民との挨拶等を大切に、関係性の構築と共に事業所の活動を少しでも理解していただけるよう努めている。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	7			月1ミーティング等でマニュアルを確認する時間を設け、有事の際を想定した訓練を実施している。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	7			業務継続計画をスタッフ間で確認しているが、定期的な訓練は年に2回程度の為、今後は頻度を高めてより安全な活動への意識を高められるように努めたい。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	7			契約時にお子様の状況を確認し、お子様の情報を記載した一覧表を作成して全スタッフが確認できるようにしている。
	48	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	1		契約時に食物アレルギーの有無を確認し、アレルギー等の情報を記載した一覧表を作成して全スタッフが確認できるようにしている。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	7			安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練を実施してお子様や職員の安全管理を行なっている。
	50	子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	7			お手紙や連絡帳等を通して、実施した内容について周知している。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	7			ヒヤリハット報告書を全スタッフが確認できるようにしている。また、ミーティングでヒヤリハット件数等に関する振り返りを行うことで、事業所全体としての危機管理への意識が向上している。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	7			職員を対象に虐待防止研修を年2回実施した。日々の関わりの中で、不適切な言動が行われないように、研修等で人権意識を高め、職員同士が日々の行動や言動を点検し合いながら、虐待防止に努めている。	
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	7			職員を対象に身体拘束に関する研修を実施した。社内方針では、やむを得ない場合（他のお子様の安全に関わる場合など）を除き、身体拘束を行わないことが定められている。今年度は全利用児に対して身体拘束は一件も行われなかった。	